

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属教育推進部学務課給食給付担当

問合せ先 03 - 5803 - 1959

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	区立小・中学校給食費補助金									
根 拠 規 定 等	文京区立小・中学校給食費補助金交付要綱									
創 設 年 月	令和	5	年	9	月	経過年数 〔自動計算〕	1年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	令和	6	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年			
見 直 し の 内 容	給食1食単価変更									
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	10 教育費	2 学校教育費		4 学校給食費		5 学校給食費無償化事業		1 小学校 2 中学校		
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☒ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	文京区立小・中学校に在籍している児童・生徒に提供される学校給食について、物価高騰等が生活に影響を及ぼす中、学校給食費を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、必要な栄養量を満たした学校給食を安定的に提供することで児童・生徒の健康の増進及び食育の推進を図り、もって教育環境の一層の充実を図ることを目的とする。					
補 助 事 業 等 の 内 容	学校給食費の徴収及び管理を行っている各区立小・中学校長に対して、区が給食費相当分を補助することで、保護者から徴収すべき給食費を無償とする。					
補 助 対 象 経 費 の 内 容	児童・生徒の保護者から徴収すべき学校給食費等					
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☒ その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 学校給食費の徴収及び管理を行っている各区立小・中学校長					
補 助 金 の 算 出	☐ 定率 [補助率] ☐ 定額 [補助額] ☐ 補助単価 [補助単価 単位] ☒ その他 [その他の場合は具体的に記入] 児童・生徒の保護者から徴収すべき学校給食費等 1食単価:小学校低学年260円 小学校中学年285円 小学校高学年310円 中学生360円 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公 募 の 状 況	対象となる区立小・中学校長に対して周知を行うとともに、補助の内容について、在籍校を通じて、保護者に周知する。					
実 績 報 告 書 時 に お け る 使 途 の 確 認 方 法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 [学校への調査等]					
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☐ 区単独 ☒ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有り)	負担割合 上乗せの内容・理由	区 1/2	国	都 1/2	補助対象者

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	-	-	30	30
決算(予算)額	-	-	438,726	758,916
国庫支出金	-	-	0	0
都支出金	-	-	0	0
その他	-	-	0	0
一般財源	-	-	438,726	758,916
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
※個人等の補助金については不要 適正性 (適格性) (妥当性)	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	補助金の交付により、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
課題	学校からの実績報告関係書類について、各校が統一された記載方法、考え方で作成できるようマニュアルやFAQ等を充実させる必要がある。
今後の方向性	給食費の公会計化に向け検討を進める。(公会計化とともに本制度は廃止となる。)